



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 太田 良治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 進一 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	98,719	21.6	423	—	716	187.5	291	—
2021年3月期第2四半期	81,150	△10.1	5	△98.9	249	△68.5	△130	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 79百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △76百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	4.07	—
2021年3月期第2四半期	△1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	197,501	123,269	62.4
2021年3月期	200,116	123,908	61.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 123,223百万円 2021年3月期 123,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00			
2022年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	11.6	8,600	1.4	9,000	△1.9	5,600	△2.8	78.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	72,224,462株	2021年3月期	72,224,462株
2022年3月期2Q	711,932株	2021年3月期	711,892株
2022年3月期2Q	71,512,562株	2021年3月期2Q	71,512,964株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	7.0	7,700	12.3	8,600	7.4	5,800	9.6	81.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 2022年3月期第2四半期の個別業績	9
①個別経営成績(累計)	9
②個別財政状態	9
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	10
①工事別受注工事高	10
②工事別完成工事高	10
③工事別手持工事高	10
④得意先別受注工事高	11
⑤得意先別完成工事高	11
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用され、社会経済活動が大きく制限されました。これにより、個人消費や雇用情勢に弱い動きがみられるなど、依然として厳しい状況で推移した一方、ワクチン接種が進むなか、設備投資や生産など一部で回復基調がみられました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は企業収益の改善基調を背景に持ち直しの動きが続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、中期経営方針に基づき、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を柱に事業を展開しております。

具体的に、関東圏においては、成長市場に強みを持つ顧客に対する営業強化を中心とした営業戦略を実践するとともに、要員数・配置の見直しおよび協力会社の体制強化などにより施工体制を構築し、収益の拡大に努めております。

リニューアル工事については、施工物件の履歴情報活用等により、時宜を得たお客さまへの提案、設計・施工からメンテナンス、維持・管理までのサービスをワンストップで提供することなどによる受注拡大に注力しております。

海外事業においては、現地社員の育成、サプライヤーへの交渉力強化等、ベトナム事業再強化施策を進めるとともに、本年6月には、中期経営方針に掲げた「成長戦略に基づく投資枠300億円」の施策の一環として、ベトナム国大手設備エンジニアリング企業「SIGMA ENGINEERING JSC」を完全子会社化するなど、事業基盤の拡大に取り組んでおります。

また、事業の拡大が見込まれる大型風力発電工事の受注拡大、情報通信部門の5G関連工事等の受注獲得に向け、積極的な営業活動を展開しております。

さらに、お客さまから分かりやすい営業体制・効率的な業務推進体制構築等を目的に本部体制を見直し、一般工事の受注拡大をはかっております。

加えて、働き方改革の一環として生産性向上をはかるため、IT化の推進や継続的な業務見直しなど、効率的な業務運営の基盤づくりに取り組んでいるところであります。

当社グループの当第2四半期の業績は、受注工事高は、再生可能エネルギー関連工事や配電線工事などの東北電力グループ向け工事が増加したことなどにより、118,319百万円（個別ベース）となり、前年同期に比べ13,904百万円（13.3%）の増加となりました。また、連結売上高は、受注工事高の増加理由に加え、当第2四半期よりSIGMA ENGINEERING JSCの損益を連結したことなどにより98,719百万円となり、前年同期に比べ17,568百万円（21.6%）の増収となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は423百万円となり、前年同期に比べ418百万円の増益、連結経常利益は716百万円となり、前年同期に比べ467百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は291百万円となり、前年同期に比べ421百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は197,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,615百万円減少いたしました。これは、のれんが4,138百万円増加した一方、現金預金が5,063百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5,061百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は74,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,976百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金等が1,854百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は123,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ638百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益291百万円の計上による増加および配当金715百万円の支払による減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策が講じられるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、感染再拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は、不透明感が残るものの、企業収益の改善基調等を背景に持ち直しの動きが続くことが期待されます。

以上のような経営環境のもと、当社は、中期経営方針に基づく4つの主要施策（力点）により、生産性の向上および受注拡大をはかり、定量目標達成に向け取り組んでまいります。

《2021年度中期経営方針（2021～2025年度）》

[中期基本目標]

能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く
～環境変化への適応とスピードある経営の実現～

[定量目標（2025年度）]

（連結）売上高2,400億円/営業利益120億円
（個別）売上高2,200億円/営業利益100億円

[成長戦略に基づく投資枠]

2024年度までに300億円

[主要施策（力点）]

- 力点①：グループ大での「安全・品質・信頼」の共有と実践
- 力点②：地域との信頼関係強化と事業環境変化への対応
 - ◎東北・新潟のお客さまとの信頼関係維持・強化をベースとした事業展開
 - ◎東北電力の法的分離などに対応した電力インフラ本部の収益確保
- 力点③：成長分野への展開加速による企業価値の向上
- 力点④：成長を支える人財の育成と業務変革の継続
 - ◎成長を支える人財の育成と施工体制の構築
 - ◎業務変革の継続による競争力強化と働き方改革への対応

なお、通期の業績予想については、2021年7月29日に公表した数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,006	33,942
受取手形・完成工事未収入金等	64,060	58,998
電子記録債権	6,390	5,240
未成工事支出金	2,992	2,681
その他	18,932	22,805
貸倒引当金	△42	△25
流動資産合計	131,340	123,642
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	20,372	19,932
土地	18,021	17,960
その他（純額）	8,617	8,761
有形固定資産合計	47,011	46,655
無形固定資産		
のれん	643	4,781
その他	1,265	1,432
無形固定資産合計	1,908	6,214
投資その他の資産		
その他	20,006	21,140
貸倒引当金	△150	△151
投資その他の資産合計	19,855	20,988
固定資産合計	68,775	73,858
資産合計	200,116	197,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,076	28,222
電子記録債務	8,803	8,574
短期借入金	2,969	6,424
工事損失引当金	438	400
役員賞与引当金	88	—
その他	11,955	7,633
流動負債合計	54,331	51,254
固定負債		
長期借入金	4,340	4,068
役員退職慰労引当金	150	148
退職給付に係る負債	15,666	15,826
その他	1,719	2,933
固定負債合計	21,876	22,976
負債合計	76,207	74,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	109,131	108,716
自己株式	△376	△376
株主資本合計	124,408	123,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	121
土地再評価差額金	△2,147	△2,156
為替換算調整勘定	18	△102
退職給付に係る調整累計額	1,423	1,367
その他の包括利益累計額合計	△543	△770
非支配株主持分	43	46
純資産合計	123,908	123,269
負債純資産合計	200,116	197,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	81,150	98,719
売上原価	72,353	88,575
売上総利益	8,796	10,143
販売費及び一般管理費	8,790	9,719
営業利益	5	423
営業外収益		
受取利息	88	104
受取賃貸料	131	114
その他	136	197
営業外収益合計	357	417
営業外費用		
支払利息	3	85
為替差損	75	—
その他	34	39
営業外費用合計	113	124
経常利益	249	716
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	330
受取補償金	5	—
特別利益合計	5	331
特別損失		
減損損失	2	60
固定資産撤去費	8	28
その他	26	23
特別損失合計	38	112
税金等調整前四半期純利益	216	935
法人税、住民税及び事業税	326	786
法人税等調整額	14	△148
法人税等合計	341	637
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125	297
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130	291

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△40
為替換算調整勘定	0	△120
退職給付に係る調整額	△24	△56
その他の包括利益合計	48	△217
四半期包括利益	△76	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81	73
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品販売等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「契約資産」を含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2022年3月期第2四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	91,464	17.9	457	—	1,271	261.6	975	488.3
2021年3月期第2四半期	77,548	△ 7.7	△ 388	—	351	△ 57.6	165	△ 57.5

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2022年3月期第2四半期	13.64
2021年3月期第2四半期	2.32

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	169,049	107,541	63.6
2021年3月期	175,544	107,321	61.1

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	33,345	31.9	36,584	30.9	3,239	9.7
配電線工事	27,576	26.4	32,648	27.6	5,072	18.4
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	31,374	30.1	37,484	31.7	6,110	19.5
空調管工事	12,119	11.6	11,602	9.8	△ 517	△ 4.3
合計	104,414	100	118,319	100	13,904	13.3

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	25,246	32.6	27,777	30.4	2,530	10.0
配電線工事	24,144	31.1	26,824	29.3	2,680	11.1
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	18,887	24.4	26,943	29.5	8,056	42.7
空調管工事	9,269	11.9	9,918	10.8	649	7.0
合計	77,548	100	91,464	100	13,916	17.9

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第2四半期会計期間末		当第2四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	54,542	40.2	55,114	39.7	571	1.0
配電線工事	17,744	13.1	22,298	16.1	4,553	25.7
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	46,229	34.0	44,581	32.2	△ 1,648	△ 3.6
空調管工事	17,193	12.7	16,698	12.0	△ 495	△ 2.9
合計	135,710	100	138,691	100	2,981	2.2

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	43,505	41.7	47,850	40.4	4,344	10.0
一 般 得 意 先	60,909	58.3	70,469	59.6	9,560	15.7
合 計	104,414	100	118,319	100	13,904	13.3

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	34,992	45.1	39,213	42.9	4,220	12.1
一 般 得 意 先	42,555	54.9	52,250	57.1	9,695	22.8
合 計	77,548	100	91,464	100	13,916	17.9

(注) 東北電力グループ：東北電力㈱、東北電力ネットワーク㈱

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	69,000	33.7	67,000	33.5
配 電 線 工 事	51,500	25.1	51,500	25.7
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	56,500	27.6	55,500	27.8
空 調 管 工 事	28,000	13.6	26,000	13.0
合 計	205,000	100	200,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。